令和６年度
提言説明資料

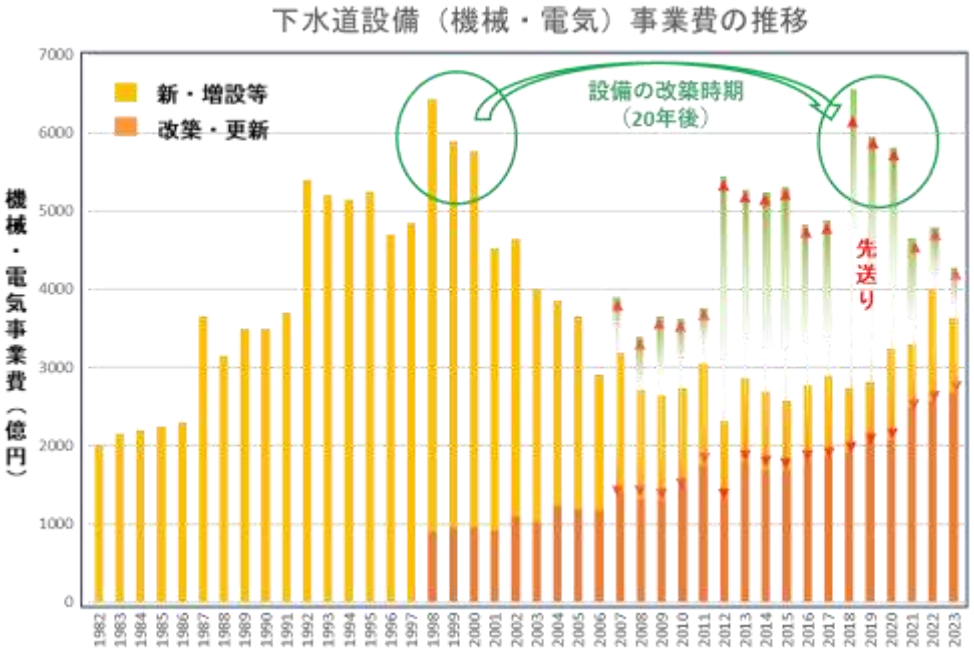
令和 ６年 ７ 月

一般社団法人　日本下水道施設業協会

提言１　持続可能な下水道実現に向けた機械・電気設備の整備・更新予算の拡充（継続提言）

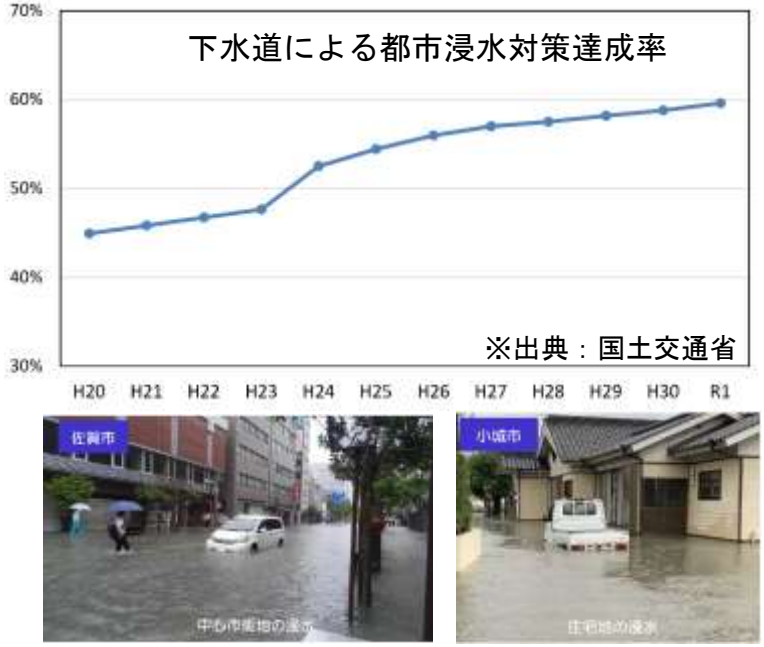
- グリーンイノベーション下水道に資する老朽化設備更新の交付金確保
- 浸水対策の補助金拡充による、雨水ポンプ場等の整備推進

増大する耐用年数超過設備の改築



都市浸水対策の加速

令和5年3月末時点において、未だ**達成率62%**
政令指定都市においても71%と、さらなる対策推進が

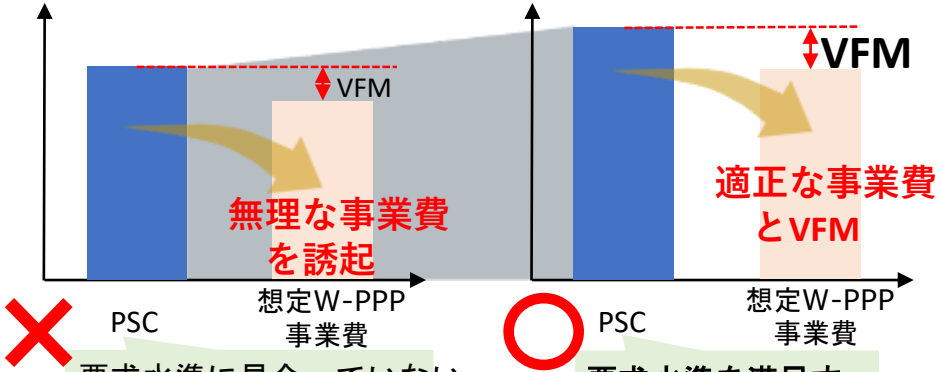


下水道施設の機械・電気設備整備・更新予算の確保・拡充が必須

提言２　　ウォーターPPPの導入目標達成に向けた適切な仕組みづくりと推進策の実施

- 適切なPSCの算出をはじめ、官民双方の課題の抽出と対応策の明確化
- 中小規模自治体における広域化・共同化の推進による事業規模拡大
- 機械・電気設備への省エネ・創エネ、DX等の採用促進

適切なPSCの算出



× 要求水準に見合っていない現状の体制等で算出

○ 要求水準を満足する適正な条件で算出

事業の成立

他の課題（リスク分担、性能発注、プロフィットシェア等）についても、官民双方向のコミュニケーションの継続、柔軟な対応が必要

例 【性能発注】　成果につながる様、ガイドラインへ追記

指針や仕様書等の準拠を必要最低限に　➡　民間の創意工夫を促進

省エネ・創エネ、DX等の積極採用

- 省エネ機器・設備の積極採用によるエネルギー使用量の削減
- 下水汚泥のエネルギー利用、再生可能エネルギー導入等の創エネ
- データ・デジタル技術の活用

民間の独自技術を積極採用し創意工夫を促進

高度な競争（提案）を促進

提言３　　働き方改革、資機材価格高騰への対応強化

➢ 機械・電気設備工事の積算体系への工事期間要素の*反映*

・週休二日制への移行
・他業種工事の遅延による工期延長

設計金額に反映されないことから

・積算体系へ工期の概念を導入
・地方自治体への周知徹底

➢ 地方公共団体への機器スライド方法の例示（継続提言）

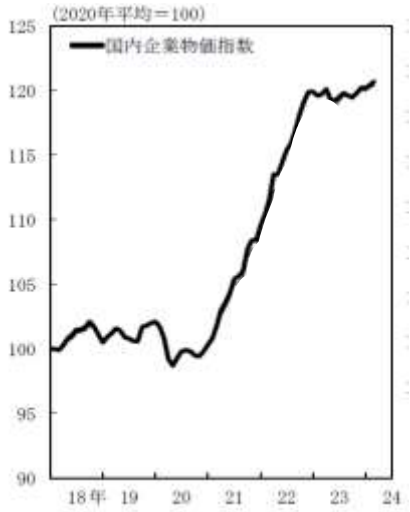
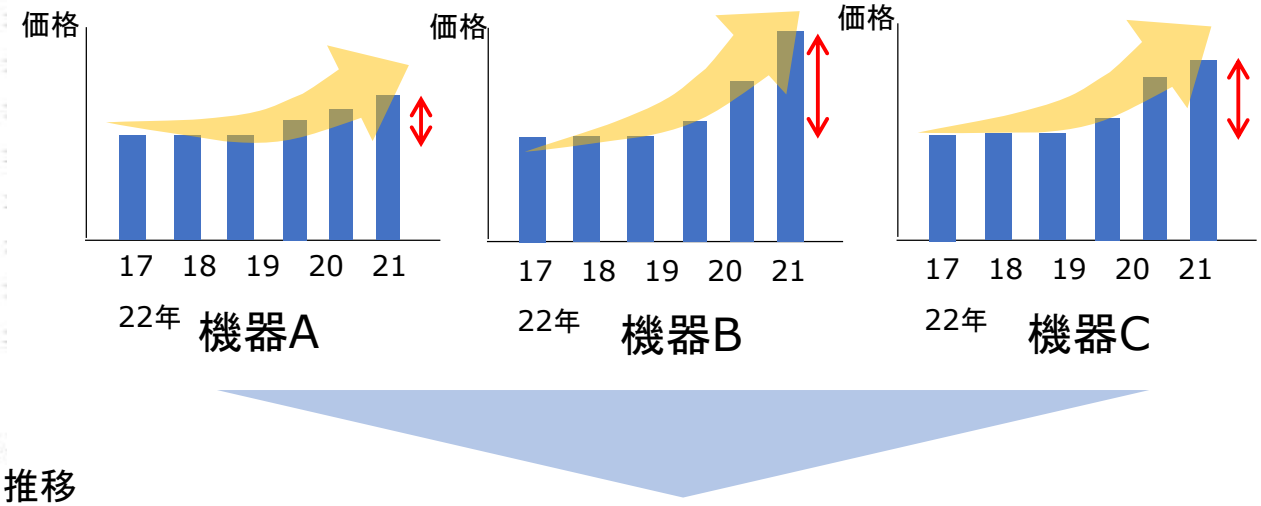


図　　国内企業物価指数の推移



機器費の経年変動の把握 ➡ 機器スライド方法の事例集約 ➡ 地方公共団体への共有